

今週の株式相場見通し

* 日経平均 29,000~30,700円 TOPIX 1,910~2,030

* 期待材料 SLR 特例措置の延長 海外コロナワクチン接種の進展

* 不安材料 米長期金利急騰 アルゼンチン債務 新型コロナの変異株拡大

先週は、FOMCの結果が発表され、21年中に物価上昇率が目標の2%を突破するとの景気に対する楽観的な見通しを示しながらも、少なくとも23年末まではゼロ金利政策を維持する方針を示したことで、経済の回復期待や金利上昇懸念の後退からNYダウは史上最高値を更新する展開となった。一方で、パウエルFRB議長がFOMC後の記者会見で、3月末で期限を向かえる補完的レバレッジ比率(SLR)の緩和措置を延長するの可否を含めて、「これから数日のうちに、何らかの発表をする」とコメントしていることには注視が必要だ。SLRとは、銀行の安全性確保のために導入された規制であり、最低基準は5%とされ、分子に中核的自己資本、分母に準備預金、国債、融資、有価証券、デリバティブ取引の保有資産額を置いて計算するものである。すなわち、最低基準の5%を達成しようとした銀行の中核的自己資本を5とすれば、資産は100まで保有できるというものだ。昨年のコロナ第一波で信用リスクが高まるなか、4月から一年間の時限措置として、保有資産のカウントから準備預金と国債を外す規制緩和を導入していた。この規制緩和により、資産としてカウントされなくなった分を融資などに振り向けることが出来るようになることや、資産としてカウントされない国債の保有を増やすことが可能となり、金利の抑制や信用不安の低減に寄与していた。3月末に予定通りにSLRの緩和が終了した場合には、銀行が保有する国債の売却を迫られて金利が急上昇することや、融資などの他の資産の削減が進むことで、株式市場の波乱要因となる可能性がある。これ以外でも、今週は、22日に開催されるEU外相理事会において、ウイグル族への人権侵害を理由に中国に制裁を科すか否かの判断を下す予定であり、23日にはアルゼンチンとIMFが債務再編に関する交渉を行う予定となっている。仮に、IMFとの債務交渉が決裂すると、アルゼンチンは10回目のデフォルトに追い込まれる。来週は、海外発の波乱要因に注意したい。(多功 毅)

今週の予定

	国内	海外
3/22 (月)	1月景気動向指数・改定値(14:00) 中西経団連会長会見	[欧]EU外相理事会 [米]2月中古住宅販売件数(23:00)
23(火)	国土交通省 公示地価公表 ファッションワールド東京【春】(~25日)	[米]2月新築住宅販売件数(23:00) [米]IMFとアルゼンチンの債務交渉
24(水)	3月製造業PMI(9:30) 1月20、21日の金融政策決定会合議事要旨	[欧]3月製造業PMI(18:00) [米]2月耐久財受注(21:30)
25(木)	東京2020オリンピック競技大会の聖火リレーがスタート	[欧]EU首脳会議(~26日) [米]10-12月期GDP確報値(21:30)
26(金)	NTTドコモ 新プラン「アハモ」開始 プロ野球、セ・リーグ、パ・リーグ開幕	[独]3月IFO企業景況感指数(18:00) [米]2月個人消費支出(21:30)
27(土)	さくらの日	[ミャンマー]国軍記念日
28(日)	ソニー コンセプトEV「VISION-S」一般公開	[欧]夏時間開始

出所はロイター、ブルームバーグ、新聞各紙等より、時刻は日本時間(予定)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

今週の参考銘柄 ミス・ホメディ (4595) 東証2部



19年12月期 (百万円)			20年12月期 (百万円)			21年12月期(予) (百万円)			株価(3/18)	業種
	前年比		前年比		前年比		前年比	3,435 円	医薬品	
売上収益	6,427	0.1%	4,205	-34.6%	7,595	80.6%		時価総額	327 億円	
営業利益	1,111	-8.9%	416	-62.6%	2,058	394.7%		PER(予想)	21.60 倍	
経常利益	1,111	-8.3%	415	-62.6%	2,060	396.4%		PBR(実績)	8.64 倍	
当期純利益	874	-4.9%	306	-65.0%	1,509	393.1%		ROE(実績)	8.12 %	
EPS(円)	91.8		32.16		158.44			配当利回り(予想)	1.39 %	
配当金(円)	29		10		48			担当	志田 憲太郎	

出所: 業績に関する数値は決算短信より

感染症を中心に医療向け体外診断用医薬品、医療機器の開発販売を主力としている。インフルエンザ検査薬は19年までの過去7年間で毎年、売上の5割となる主力製品。全自動遺伝子解析装置「Smart Gene」も展開。ノロウイルス、アデノウイルスの検査薬や、妊娠検査薬なども手掛ける。当社の「Smart Gene」は、小型かつ低コストで、ワンステップの全自動で簡単に検査が可能な解析システムなことから専門的な知識がなくても検査可能で、検査センターや大型病院のみならず、クリニックなどの開業医まで幅広い医療現場で利用可能な装置。20年8月にPCRコロナ検査薬「Smart Gene新型コロナウイルス検出試薬」を発売した。当社のコロナ検査試薬を「Smart Gene」で解析することで、全自動により1時間程度でウイルスの検出ができる。

20年12月期通期は前年同月比34.6%減収、62.6%営業減益、65%最終減益。コロナウイルスの影響により、感染予防効果と受診抑制などで上期に大きく売上が減少し赤字転落したが、昨年8月より発売開始したPCRコロナ検査薬が4ヵ月で16万テストの販売となり減収分を一部補った。

21年12月期通期見通しは80.6%増収、営業利益は4.9倍、最終利益も4.9倍の計画とした。今期もインフルエンザ検査薬は前期並みの低迷を見込むも、PCRコロナ検査薬は45万テストの販売を見込み大幅増収増益で過去最高の売上、利益を計画する。「Smart Gene」への需要は非常に旺盛で、半導体の不足など供給面の懸念はあるが国内外からの需要はしばらく継続すると思われる。現在は国内への出荷を優先しており、外国への販売開始を来期以降と仮定すると、当社の目標としている100億円の売上もそれほど遠からず達成の期待が高まる。今期についてはコロナ検査薬の出荷数が会社予想の45万テストでは保守的と思われる、期中の上方修正も期待したい。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願ひ致します。

説明会より

銘柄 (コード) 市場 株価(3/18)	コメント
ヒノキヤグループ (1413) 東証1部 2,519円	20年12月期通期決算は前年同期比2.8%減収、5.7%営業増益、注文住宅の受注棟数は7.4%増加。消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や新型コロナの影響で、売上、利益ともに計画未達になったが、住宅事業の利益率改善、コスト削減、ICTを活用した業務効率化推進などにより過去最高益を更新。今期は注文住宅の受注好調に伴い、前年同期比4.9%増収、8.6%営業増益計画。在宅勤務の定着に伴い、注文住宅の需要拡大が期待される。(松本 直志)
東京応化工業 (4186) 東証1部 6,680円	20年12月期4Qについては、半導体業界向けにArF、KrFを中心としたフォトリソリストや高純度化学薬品が引き続き好調に推移し、前期決算は前年比14.4%増収、63.3%営業増益の過去最高業績で着地。今期については、円高の影響、原油価格上昇による原材料の有機溶剤価格上昇の影響を見込むものの、半導体向けの需要は堅調に推移することを想定し、4.3%増収、5.8%営業増益を計画。苦戦の続いていた装置事業は、TSV市場の立ち上がりにより採算改善が期待される。(多功 毅)
大日本住友製薬 (4506) 東証1部 2,075円	21年3Q累計決算は、前年同期比10.6%増収、7.5%営業増益、59.8%最終増益と増収増益。日本においては、2型糖尿病治療剤「エクア」及び「エクメット」が増収に寄与、北米では精神病剤「ラツータ」の売上が拡大し増収に寄与した。21年2月に抗がん剤「ナパブカシン」の開発中止を発表。269億円の減損計上を行っている。業績には織り込み済みと発表した。3Q時点で最終利益が通期見通しを超過しており減損処理額が確定したため、上振れ着地を想定。(志田 憲太郎)
OLC (4661) 東証1部 17,245円	コロナ過の入園制限により21年3Q累計では前年同期比64.9%減収、営業損益、最終損益は赤字転落となったものの、一度目の緊急事態宣言明けの3Q(10-12月)は、対2Qで47%増収、営業利益、最終利益は入園制限された営業ながら、黒字化を達成した。4Qは再度の緊急事態宣言発令となり黒字化は厳しい見込みながら、人件費のコントロールに関してオペレーションのノウハウが積み上がってきており、経済正常化後の利益率の向上が見込まれる。また、変動価格制を導入することを発表。実質の値上げとなるため、増収への期待感がある。(志田 憲太郎)
HPC システムズ (6597) 東証マザーズ 3,005円	21年6月期2Q累計決算は前年同期比1.4%減収、20.8%営業減益。新型コロナの影響で、主力の高性能コンピューターに対する需要が鈍化した。10-12月期は商談が動き始めたことで過去最高の売上、利益を更新。受注案件数が増え規模も大型化しており、10-12月期の受注金額は前年同期比で大幅に拡大。IoT、5G、AI、量子技術の進化で、コンピューターに要求される能力が増大しており、今後も高性能コンピューターの需要増が見込まれる。(松本 直志)
太陽誘電 (6976) 東証1部 5,670円	21年3月期3Q(10-12月)決算は前年比12.5%増収、18.6%営業増益、2Q比1.9%増収、営業利益は横ばいで着地。3Qの実績と4Qの需要見通しを踏まえて、通期業績計画を前年比4.5%増収、2.2%営業増益に上方修正。2Qについてはファウエイによる規制前の駆け込み調達があり、3Qは同要因が剥落する一方、他の中華系スマホメーカーの増産でスマホ向けが高水準を維持したうえ、自動車向けの回復も高水準の業績が継続している。(多功 毅)

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載させていただきました。ご確認の程、宜しくお願い致します。

いつもあなたのそばで 頼れる金融機関です

やまわ

■ ■ ■ 山和証券店舗網 ■ ■ ■

本店営業部	(03) 3668-5412	〒103-0026	中央区日本橋兜町 1-8
金町支店	(03) 3600-6681	〒125-0041	葛飾区東金町 1-22-9
高円寺支店	(03) 3311-1171	〒166-0003	杉並区高円寺南 3-58-25
大岡山支店	(03) 5754-5523	〒145-0062	大田区北千束 3-28-1 パークホームズ大岡山ラヴィアンコート 1F
巣鴨支店	(03) 3918-6311	〒170-0002	豊島区巣鴨 3-33-2
上板橋支店	(03) 3935-0311	〒174-0071	板橋区常盤台 4-22-12
深川支店	(03) 5600-7891	〒135-0005	江東区高橋 11-1
茂原支店	(0475) 25-1151	〒297-0023	茂原市千代田町 1-6 茂原サンヴェルプラザ 1F



○金融商品取引法に基づく表示事項

◇商号：山和証券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第190号

加入協会：日本証券業協会

◇ご投資にかかる手数料の概要およびリスクについて

- ・国内上場株式等を購入する場合は、約定代金に対して最大1.1990%（ただし約定代金230,000円以下の場合は最大2,750円）の委託手数料をいただきます。
- ・国内上場株式等は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行会社の信用状況の悪化等により投資元本を割り込むおそれがあります。商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので当該商品の契約締結前交付書面をよくお読みください。

○山和証券免責事項

- ・本アナリストレポートは、投資の参考となる情報提供を目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。投資の最終決定は投資家ご自身の判断と責任でおねがいします。
- ・本アナリストレポートの全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行 山和証券調査室